内閣府本府政策体系に掲げる
令和8年度実施施策に係る
ロジックモデル・事前分析表

政策名	沖縄政策
施策名	沖縄振興に関する施策の推進
担当部局・ 作成責任者名	政策統括官（沖縄政策担当） 総括参事官　堀江　典宏
評価実施時期	令和5年度（1年目評価） 令和9年度（最終年度評価）

ロジックモデル

評価期間：令和4年度～令和8年度

解決すべき問題・課題

自立型経済の実現及び沖縄の特殊事情に起因する課題（こどもの貧困問題等）の解決

施策の概要

沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄振興基本方針を策定し、及びこれに基づき策定された沖縄振興計画に基づく事業を推進する等特別の措置を講ずることにより、沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。

事業の概要（アクティビティ）

- 高付加価値製品や特産物の生産、物流の効率化・ デジタル化等を支援
- 人材育成カリキュラムの開発や研修の実施等を支援
- 【インプット】9億円
- 優秀な研究者の確保、研究機器の整備等を支援
- 【インプット】200億円
- 駐留軍用地跡地の先行取得や跡地利用計画の策定等を支援
- 【インプット】55億円
- 支援員の配置や居場所づくり等を支援
- 【インプット】22億円
- 北部地域の振興：施設整備、移住・定住条件の整備等を支援
- 【インプット】50億円
- 離島の地域の振興：施設整備、移住、定住条件の整備等を支援
- 【インプット】71億円

活動実績（アウトプット）

- 製造業等の域外競争力強化を促進
- 産業人材の抜本的な能力向上
- OISTにおける教育研究、産学連携等を推進
- 駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進 ①
- こどもの支援体制の向上
- 魅力ある生活環境の整備、住民サービスの向上、担い手の確保
- 魅力ある生活環境の整備、住民サービスの向上、不可欠な担い手の確保

【参考指標】
①駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数（累積）

中目標（アウトカム）

- 生産性や稼ぐ力の向上 ❶
- イノベーション・エコシステムの形成 ❷
- 跡地地域の振興 ❸
- こどもの貧困と貧困の世代間連鎖の解消 ❹
- 人口流出の防止、交流・関係人口の拡大 ❺

【測定指標】
❶付加価値労働生産性(付加価値額/県内就業者数)
❷企業との連携事業数(連携協定、共同研究契約、特許活用件数等)
❸跡地利用に関する県民満足度
❹沖縄こども調査による困窮世帯の割合、
　困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
❺人口/移住・定住者数、離島人口社会増数

施策目標（インパクト）

- 自立型経済の実現
- 沖縄の特殊事情に起因する課題の解決

事前分析表（概要）

評価期間：令和４年度～令和８年度

施策名	沖縄振興に関する施策の推進
施策目標	・自立型経済の実現 ・沖縄の特殊事情に起因する課題の解決
中目標1	生産性や稼ぐ力の向上
現状・課題	沖縄では、失業率や１人当たりの県民所得は未だ全国最下位であり、労働生産性も全国平均の８割に満たない状況にある。今後、沖縄の産業全体の生産性向上の取組が不可欠だが、これを担う人材や県外への販路開拓等が課題となっている。
令和８年度の取組	高付加価値製品や特産物の生産、物流の効率化・ デジタル化等を支援し、製造業等の域外競争力強化を促進していく。また、人材育成カリキュラムの開発や研修の実施等を通じて、産業人材の抜本的な能力向上を図る。

測定指標1：641万円 （基準年度：R元年度）	▶	591万円 （R5年度実績値）	▶	700万円 （R9年度目標値）

測定指標1：付加価値労働生産性(付加価値額/県内就業者数))

事前分析表（概要）

評価期間：令和4年度～令和8年度

施策名	沖縄振興に関する施策の推進
施策目標	・自立型経済の実現 ・沖縄の特殊事情に起因する課題の解決
中目標2	イノベーション・エコシステムの形成
現状・課題	沖縄科学技術大学院大学（OIST）においては、世界最高水準の学際的な教育研究を推進することで、世界の科学技術の発展に寄与し、さらに、沖縄の科学技術分野における世界的な知名度の向上、世界の一流の科学技術人材が集まること等を通じた沖縄の科学技術人材の育成や地域の活性化への貢献等で沖縄の振興及び自立的発展に寄与することを目指している。 OISTが産学官連携やスタートアップ支援等を通じて研究成果を社会に還元することで、イノベーション・エコシステムの形成を推進し、沖縄の更なる振興に貢献できるよう支援していくことが必要。
令和8年度の取組	優秀な研究者を確保するための人件費の支援、ハイパフォーマンスコンピューティングシステム（HPC）の導入等の研究機器の整備等のイノベーション・エコシステムを形成するために必要となる取組を講ずることを予定。

測定指標2：17件 （基準年度：R3年度）	→	28件 （R6年度実績値）	→	28件 （R8年度目標値）

測定指標2：企業との連携事業数(連携協定、共同研究契約、特許活用件数等)

事前分析表（概要）

評価期間：令和４年度～令和８年度

施策名	沖縄振興に関する施策の推進
施策目標	・自立型経済の実現 ・沖縄の特殊事情に起因する課題の解決
中目標３	跡地地域の振興
現状・課題	返還される駐留軍用地跡地は、地域にとって新たに生まれた利用可能な空間となることから、跡地の迅速かつ効果的な利用を進め、当該地域ひいては沖縄全体の振興につなげていく必要がある。
令和８年度の取組	駐留軍用地跡地の先行取得や跡地利用計画の策定等を支援

測定指標3：19.5%
（基準年度：R3年度）



20.2%
（R6年度実績値）



21.0%
（R9年度目標値）

測定指標3：跡地利用に関する県民満足度

事前分析表（概要）

評価期間：令和4年度～令和8年度

施策名	沖縄振興に関する施策の推進
施策目標	・自立型経済の実現 ・沖縄の特殊事情に起因する課題の解決
中目標4	こどもの貧困と貧困の世代間連鎖の解消
現状・課題	沖縄県は一人当たりの県民所得が全国最低水準にあり、また、生活保護の受給率やひとり親家庭の割合が多いなど、沖縄のこどもの貧困の実態は深刻な状況にあることから、根本的対策である沖縄の産業振興と両輪で、平成28年度から「沖縄こどもの貧困緊急対策事業」を実施している。
令和8年度の取組	こどもの貧困に関する各地域の現状を把握し、学校や学習支援施設、居場所づくりを行うNPO等の関係機関との情報共有や、こどもを支援につなげるための調整を行う支援員の配置や、地域の実情に応じて、食事の提供や共同での調理、生活指導、学習支援を行うとともに、キャリア形成等の支援を行うこどもの居場所の運営支援等を行う。

測定指標4-1：23.2% （基準年度：R3年度）	20.2% （R5年度実績値）	19.7% （R9年度目標値）
測定指標4-2：84.7% （基準年度：R3年度（R3.3月卒））	84.1% （R4年度実績値）	86.5% （R9年度目標値）

測定指標4-1：沖縄子ども調査による困窮世帯の割合
測定指標4-2：困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率

事前分析表（概要）

評価期間：令和4年度～令和8年度

施策名	沖縄振興に関する施策の推進
施策目標	・自立型経済の実現 ・沖縄の特殊事情に起因する課題の解決
中目標5	人口流出の防止、交流・関係人口の拡大
現状・課題	北部地域は、未だに県内他地域と比べ一人当たりの所得が低く、過疎地域が多く存在することから、県土の均衡ある発展及び自立的発展を図る必要がある。 離島地域は、県内の他地域に比べ厳しい自然的・社会的条件に置かれており、産業振興や定住条件の整備等を通じ、条件不利性の解消・緩和を図る必要がある。
令和8年度の取組	北部地域における、産業の振興や人口増加に向けた定住条件に資する事業を実施する。特に観光地域マーケティング戦略を策定し、地域の稼ぐ力を生む観光周遊戦略等に取り組む。 離島の条件不利性の解消・緩和を図るため、沖縄離島活性化推進事業や沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業等の各種離島振興策を引き続き推進するとともに、令和7年度からは、小規模離島向けの子育て支援等を新たに実施。

測定指標5-1：128,395人 （基準年度：R3年度）	128,234人 （R6年度実績値）	139,198人 （R8年度目標値）
測定指標5-2：70人減少 （基準期間：R2.10～R3.9）	806人増加 （（R3.10～R6.9）実績値）	増加 （（R6.10～R8.9）目標値）

測定指標5-1 人口/移住・定住者数　測定指標5-2 離島人口社会増数

中 目 標 1	生産性や稼ぐ力の向上
測定指標1	付加価値労働生産性（付加価値額／県内就業者数）

測定指標の選定理由

付加価値労働生産性は、一人の労働者がどれだけの付加価値が高い仕事をしているかを示す指標であることから、生産性や稼ぐ力の向上を測定する指標として適当と考えるため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値（目標年度）	660万円（R6年度）	年度ごとの目標値	660万円			700万円（R9年度）	
基準値（基準年度）	641万円（R元年度）	年度ごとの実績値		591万円	609万円		

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和４年度～令和６年度）」における目標値・目標年度に 合わせて設定。（令和９年度目標値：700万円）
沖縄県企画部「県民経済計算」を基に沖縄県商工労働部マーケティング戦略推進課が集計。

中 目 標 2	イノベーション・エコシステムの形成
測定指標2	企業との連携事業数（連携協定、共同研究契約、特許活用件数等）

測定指標の選定理由

沖縄科学技術大学院大学等を中心として様々なプレイヤーが相互に関与して絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの形成を測定する指標としてふさわしいものを採用。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値（目標年度）	28件（R8年度）	年度ごとの目標値	20件	24件	24件	28件	28件
基準値（基準年度）	17件（R3年度）	年度ごとの実績値	24件	12件	28件	26件	

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

・目標値の設定根拠： OISTの年度事業計画
・実績値の把握方法：OISTの年度実績報告

中 目 標 3	跡地地域の振興
測定指標3	跡地利用に関する県民満足度

測定指標の選定理由

意識調査により「駐留軍用地跡地が沖縄県の発展のために有効に利用されている」と考える県民の割合を把握することで、施策の評価を直接的に捉えることができると考えるため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値 （目標年度）	21% （R9年度）	年度ごとの 目標値	21% （R9年度）				
基準値 （基準年度）	19.5% （R3年度）	年度ごとの 実績値			20.2% （R6年度）		

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

目標値は、過去最高となった平成27年度の値（21.0%）を設定。目標年度は、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」の中期の計画期間に合わせて令和9年度とする。
県民意識調査（沖縄県、3年に1回）

中 目 標 3	跡地地域の振興
参考指標1	駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数（累積）

参考指標の選定理由

「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」における指標であり、施策の進捗を測定する参考指標として設定。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
参考値 （参考年度）	34件 （R3年度）	年度ごとの 実績値	34件	34件	34件	34件	

実績値の把握方法

土地が引き渡された駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数の累積。

中 目 標 4	こどもの貧困と貧困の世代間連鎖の解消
測定指標4－1	沖縄こども調査による困窮世帯の割合

測定指標の選定理由

こどもの貧困と貧困の世代間連鎖の解消のためには、子育て世帯における困窮世帯の割合を減少させることが必要であるため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値（目標年度）	19.7%（R9年度）	年度ごとの目標値	19.8%			19.7%（R9年度）	
基準値（基準年度）	23.2%（R3年度）	年度ごとの実績値	－	20.2	－	－	

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（中期：令和7年度～令和9年度）」における目標値・目標年度に合わせて設定。
沖縄こども調査（0～17歳調査、沖縄県においてR5年度から3年ごとに実施予定）

中 目 標 4	こどもの貧困と貧困の世代間連鎖の解消
測定指標4－2	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率

測定指標の選定理由

進学率の向上は、こどもの貧困と貧困の世代間連鎖の解消に寄与するものであるため。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値（目標年度）	86.5%（R9年度）	年度ごとの目標値	86.0%			86.5%（R9年度）	
基準値（基準年度）	84.7%（R3.3月卒）	年度ごとの実績値	83.4%	80.4%	84.0%	86.1%	

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（中期：令和7年度～令和9年度）」における目標値・目標年度に合わせて設定。
「沖縄県PDCA実施報告書」による実績値（困窮世帯の高校生のうち、学習支援を受けた者を対象に年に1回調査を実施）

中 目 標 5	人口流出の防止、交流・関係人口の拡大
測定指標5-1	人口/移住・定住者数

測定指標の選定理由

北部地域における人口流出の防止等の状況を把握する観点から設定

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値 （目標年度）	139,198人 （R8年度）	年度ごとの 目標値	139,198人 （R8年度）				
基準値 （基準年度）	128,395人 （R3年度）	年度ごとの 実績値	128,979 人	128,386 人	128,234 人	128,361 人	128,675 人

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

・北部地域振興戦略（北部広域市町村圏事務組合）における目標値に基づいて記載。
・沖縄県推計人口（国勢調査人口を基礎に、その後の市町村住基人口移動状況を反映させ毎月１日現在人口を推計。毎月県のHPで公表。）の４月１日現在人口により把握。

中 目 標 5	人口流出の防止、交流・関係人口の拡大
測定指標5-2	離島人口社会増数

測定指標の選定理由

離島における人口流出の防止等の状況を把握する観点から設定。

			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
目標値 （目標年度）	増加 （R3.10～ R6.9）	年度ごとの 目標値	増加 （R3.10～R6.9）			増加 （R6.10～R8.9）	
基準値 （基準年度）	70人減少 （R2.10～ R3.9）	年度ごとの 実績値	11人増加 （R3.10～ R4.9）	786人 増加 （R4.10～ R5.9）	9人増加 （R5.10～ R6.9）	107人 減少 （R6.10～ R7.9）	

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

・「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期：令和4年度～令和6年度）」及び「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（中期：令和7年度～令和9年度）」における目標値・目標年度に合わせて設定。R7年度以降においても、「増加」で目標を設定。
・沖縄県推計人口（国勢調査人口を基礎に、その後の市町村住基人口を反映させ毎月1日現在人口を推計）により把握（毎月HP公表）。

参考情報

（1）参考となる情報
・背景の一つとして、「沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会」の最終報告（令和３年８月31日）においては、「OISTには、科学技術の振興による社会的課題の解決に取り組むことが求められる。そして、OIST発の研究成果からイノベーションが萌芽し、新たな産業が沖縄に生まれ成長していく過程で、OISTはその結節点となり、沖縄振興、ひいては我が国経済社会の発展に寄与していくことが求められる。」との記載あり。
・「自立型経済の実現」及び「沖縄の特殊事情に起因する課題の解決」は相互に関連している。

（2）施策に関連する主な内閣府事業（開始年度）
・沖縄域外競争力強化促進事業 0107（令和４年度）
・沖縄型産業中核人材育成・活用事業 0108（令和4年度）
・沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費000185（平成23年度）
・駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費 000181（平成９年度）
・沖縄国立大学法人施設整備に必要な経費 000199（平成30年度～令和６年度）
・沖縄のこどもの貧困対策に必要な経費 000184（平成28年度）
・沖縄北部連携促進特別振興事業 000186（平成24年度）
・沖縄離島活性化推進事業 000192（平成29年度）
・沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 000193（令和2年度）
・沖縄農林水産物条件不利性解消事業 020546（令和6年度）
・沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 020547（令和6年度）
・沖縄離島無電柱化緊急対策事業 007631（令和6年度）

（3）施策に関連する主な他省庁の事業
・特になし